（様式第１）
※岡山県産業振興財団を経由して提出

申請日は他の添付書類の日付以降

令和　２年　m月ｄｄ日

岡山県知事　伊原木　隆太　　殿

法人の場合、履歴事項全部証明書又は定款と同じ内容

個人事業主の場合、開業届又は青色申告決算書と同じ内容を記入
※開業届出後に変更がある場合は、変更後の内容を記入

（申請者）
所在地（住所）　岡山県●●市●●●●●●
名　称（屋号）　株式会社●●●●
代表者職氏名　代表取締役　岡山　太郎　　印

法人の場合
印鑑登録された代表者印
（会社の実印）

個人事業主の場合
個人の実印

小規模設備生産性向上支援事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号）第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の内容
　別紙１「補助事業計画書」のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
　別紙２「補助対象経費積算明細書及び資金調達計画」のとおり

３　補助事業完了（予定）日
　別紙１「補助事業計画書」のとおり

４　その他必要な書類
　チェックリストのとおり

記入例

（様式第１・別紙１）

補　助　事　業　計　画　書

１　申請者の概要

所在地（住所）	〒●●● - ●●●● 岡山県●●市●●●●●●
名称（屋号）	株式会社●●●●
代表者職氏名	ふりがな　おかやま　たろう （役職）代表取締役　（氏　　名）岡山　太郎
補助事業の実施場所	（事業所名等） 〒△△△ - △△△△ 岡山県△△市△△△△△△
補助事業推進責任者連絡先	（役職）経理部長　（氏名）岡山　桃子 （E-mail）xxxx@xxx.xx.xx （TEL）086-xxx-xxxx　（FAX）086-yyy-yyyy
資本金・出資金	1,000 万円
従業員数	20 人
主たる業種（いずれかにチェック）	☑①製造業　□②卸売業　□③小売業　□④建設業　□⑤宿泊業　□⑥飲食業 □⑦情報通信業　□⑧運輸業　□⑨その他
業務内容	主要取引先は■■■■株式会社であり、工作機械部品の製造が約８割である。
新型コロナウイルス感染症の影響について	【記入例】 新型コロナウイルスの感染症の影響により世界中で設備投資が一段と冷え込んでいる。結果として、当社の主要取引先である■■■■株式会社からの受注量が大きく減少したことにより、令和2年4月の売上高は前年同月と比較して約4割減少した。
売上の減少について（どちらか１つチェック）	□　「危機関連保証」又は「セーフティネット保証４号」の認定書の写しを添付している ☑　上記認定書写しを添付していない ↓売上減少率を記入してください

売上減少率		
	令和２年＿4＿月の１か月の売上高	15,000,000 円…(a)
	前年同月の１か月の売上高	25,000,000 円…(b)
	売上高の減少(a)－(b)	▲10,000,000 円…(c)
	減少率(c)／(b)×100 ※▲15%以上であること	▲40%

所在地(住所)・名称(屋号)・代表者職氏名は
申請書(様式第1)同じ内容を記入

補助事業の実施場所は
実際に設備等が使用・設置される場所を記入
※必ず岡山県内の事業所

補助事業推進責任者連絡先は
“申請内容を説明できる企業の方“を記入

法人の場合、資本金・出資金は
履歴事項全部証明書又は定款と同じ金額

個人事業主の場合、資本金・出資金は
記入不要

従業員数は申請日における従業員数を記入

主たる業種は、最も近い業種一つにチェック
参考：「ちぇっく」で変換→「☑」
「しかく」で変換→「■」

いずれかにチェック

「危機関連保証」「セーフティネット4号」
認定書の写しがある場合、売上減少率は記入不要

（様式第１・別紙１）

記入例

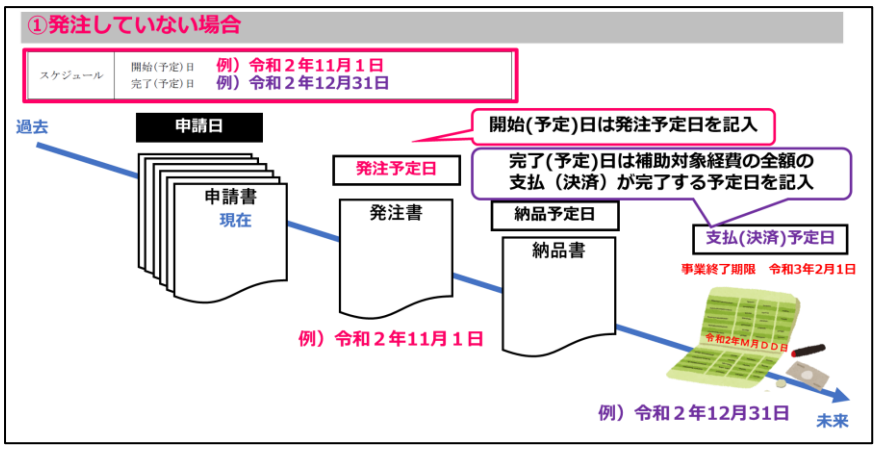
名称(屋号)	株式会社●●●●
代表者職氏名	代表取締役　岡山　太郎

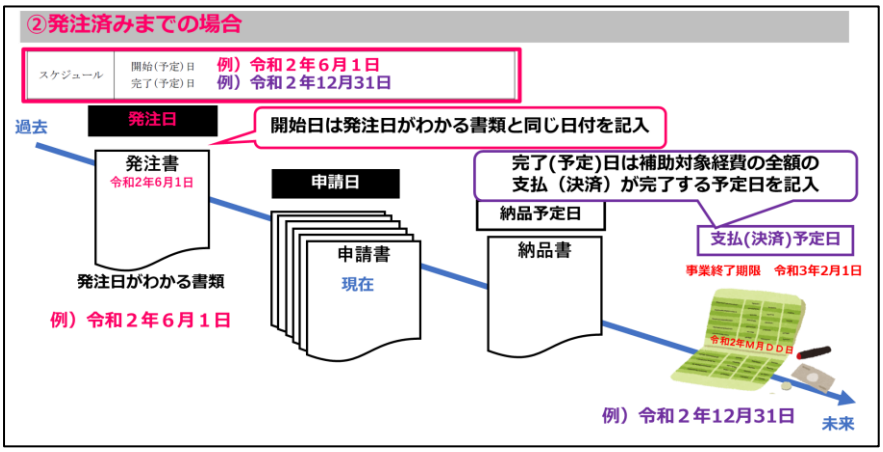
２　補助事業の内容　※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に広げること

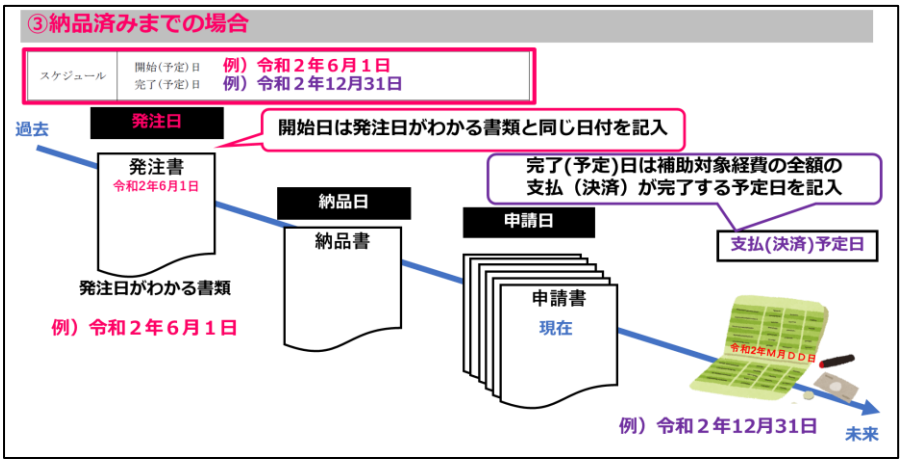
自社の現状 （業況・現況）	【記入例】 前期決算においては、売上高 300,000 千円、営業利益率約 12%と工作機械の海外需要の影響もあり好調であった。 しかし、今期は新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の大部分を占める主要取引先からの仕事量が激減していることから、先の見通しが立っていない。
生産性向上に関する自社の課題	【記入例】 当社の売上は主要取引先の■■■■株式会社に依存している。それゆえ、業界の波に大きく左右される。 こうしたリスクを避けるためには、取引先の多角化を図る必要がある。 しかし、現状では、主要取引先から急な加工の要望があった際には、それらを短納期で対応する必要があり、多品種小ロット生産で新規受注案件に対応できる体制が整っていない。
補助種別 （該当するものにチェック）	☐　設備等購入　　☑　システム等構築　　☐　運搬具購入
課題を解決するための設備等の概要	【記入例】 生産管理システム　ＸＸＸ－ＸＸＸＸ メーカー名：株式会社〇〇〇〇 ※補助対象経費積算明細書（別紙２）に対応するように補助種別にチェック ※設備等の概要を合わせて記入
設備購入等による課題解決の具体的な内容	【記入例】 上記の生産管理システムを導入することにより、多品種小ロット生産に対応できる体制を構築する。具体的には導入するシステムの機能を用いて以下の内容に取り組む。 ・材料および仕掛品、製品の在庫状況を管理 ・機械の稼働状況を見える化し、適切な生産計画を作成 ・図面データと連動した工程管理、加工状況の進捗管理 ・受注情報からオペレータへの作業指示、納品情報までの一元管理
設備購入等による生産性向上が及ぼす効果	【記入例】 以上の生産管理システムを導入することにより、以下の効果が期待される。 ・適正在庫量の確保による在庫ロスの削減 ・機械稼働率の向上 ・指示待ちや、仕掛品の探索といった非稼働時間の削減 これらにより、既存の主要取引先からの要望に継続的に対応しつつ、新規顧客の受注を獲得し売上増加につなげることができる。 また、適正在庫の確保により、在庫管理に要する費用が削減でき、利益率の向上が可能となる。
スケジュール	開始(予定)日　（令和　2 年　11 月　1 日） 完了(予定)日　（令和　2 年　12 月　31 日） 以下のスケジュール参考の場合に分けて記入

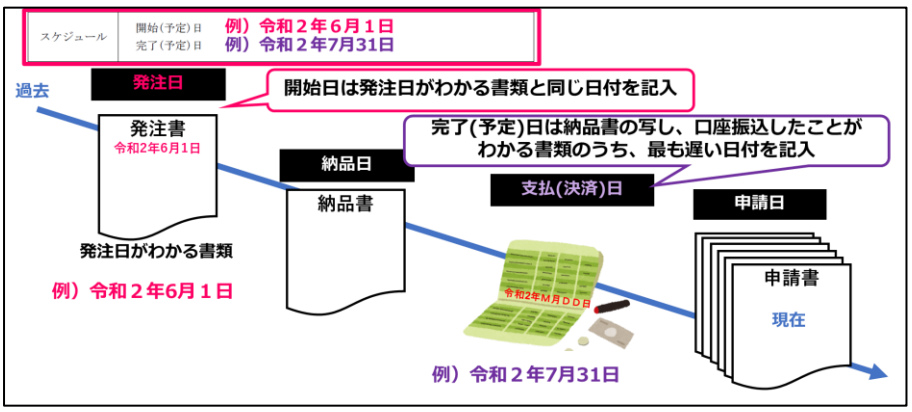
（様式第１・別紙１）

スケジュール参考









（様式第１・別紙２）

記入例

補助対象経費積算明細書及び資金調達計画

忘れずに記入

会社名（屋号）	株式会社●●●●
代表者職氏名	代表取締役　岡山　太郎

※ 色のついたセルのみ入力してください（行は適時挿入してご記入ください）

【支出の部】

（単位：円）

補助対象経費	内　　容	数量(a) 数	数量(a) 単位	単　価（消費税込み）(b)	補助事業に要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費（消費税抜き）(d)=(C)÷1.1	補助金交付申請額 ((d)×2/3以内) (e)
設備購入費							
システム構築費	生産管理システム	1	式	6,600,000	6,600,000	6,000,000	
運搬具購入費							
合　計					6,600,000	6,000,000	3,000,000

数・単位を(a)に、単価を(b) に消費税込でご記入ください。
※他の数字は自動で計算されます。

該当する対象経費区分の欄に購入する設備の名称等を記入
※見積書等と照合できるよう記入してください。

（注）
1　補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額を記載すること
2　補助金下限額は50万円と

補助金交付申請額(e) ＋ 自己資金額(f) ＋ その他（借入等）(g) ＝ 補助事業に要する経費(c) となるように記入

【収入の部】

（単位：円）

区　分	事業に要する経費	資金調達先
補助金交付申請額(e)	3,000,000	岡山県
自己資金(f)	600,000	
その他（借入等）(g)	3,000,000	●●信用金庫　■■支店
合計額(e＋f＋g＝c)	6,600,000	